



UNIC Tokyo Dateline UN

January/February/March 2013 Vol.82

国際連合広報センター



「国際女性の日」の3月8日、記念行事が世界各地で行われました。今年のテーマは「約束は約束：今こそ女性への暴力を終わらせるために行動する時」。ニューヨークの国連本部では、女性への暴力撤廃を求める誓いが改めて表明されました。

【写真左上】国連機関間のイベントで、固い握手を交わす米CNNニュースアンカーのイシャ・セセイ氏（左）、ミシェル・パチエレ UN Women 事務局長（左から2人目）ほか【右上】事務総長夫人である柳（潘）淳沢氏（中央左）が主催した“UN Women for Peace” マーチ。国連総会議場ビルの周囲を行進する記念イベントには、女優で活動家のスーザン・サラドンさんや国連ユース・チャンピオンのモニック・コールマンさんの姿も【左】国連南スーダン・ミッション（UNMISS）に派遣されている国連の女性警官と笑顔を交わす地元の女性住民。平和維持活動における女性の役割は重要性を増している ©UN Photos

国連では1975年に3月8日を「国際女性の日」と決めました。毎年この日には、世界中でジェンダーの平等や女性の地位向上の取り組みにおける成果を振り返り、今後のさらなる前進に向けた話し合いが行われます。女性のエンパワーメント（地位向上）は国の経済発展に大きく寄与するだけでなく、公平な社会づくりにつながります。とりわけ、女性の社会参画やエンパワーメントを進めていく上で、女性に対する教育は重要な鍵となっています。

今年の「国際女性の日」を記念して、東京の国連広報センター（UNIC）で働くインターンは、日本の国連アカデミック・インパクト（UNAI）参加大学で学ぶ、アフリカ大陸からの女子留学生の方々にインタビューを行いました。「教育と女性のエンパワーメント」をテーマに、アフリカにおける女性を取り巻く現状と課題、2010年にアラブ地域で始まった民主化運動が女性に与えた影響など、熱い議論が交わされた模様は <http://unic.or.jp/unic/highlights/> でお伝えしています。

広報資料 -- 公式文書ではありません -- vol.82 2013年1・2・3月

ヤン・エリアソン国連副事務総長が初訪日 P2-3
2013年の国際年が正式にスタート：国際水協力年と国際キノア年 P4-5

寄稿：国連軍縮会議、静岡市で開催 P6
TOPICS@UN：皇太子さまが国連本部で演説 P7
国連子どもツアーがNY本部でスタート

国連だより：UNAI 東北大学編 P8

<http://www.unic.or.jp/>

ヤン・エリアソン国連副事務総長が初訪日

～学生とのダイアログ、被災地の小学生と交流の機会～

ヤン・エリアソン国連副事務総長が2013年2月26日（火）から3月2日（土）にかけて、外務省の招待により訪日しました。エリアソン事務総長は訪日中、政府関係者と会談を行ったほか、日本記者クラブで記者会見を、明治大学で講演を行いました。また、東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県石巻市を訪問し、被災地の小学生と交流の機会を持ちました。

中国、韓国に続く北東アジア歴訪の締めくくりにあたる今回の訪日。26日夜に羽田空港に到着したエリアソン副事務総長は、翌日から日本政府高官との意見交換を積極的に行い、6月に横浜で開催される予定の「第5回アフリカ開発会議（TICAD V）」の準備状況を含め、幅広い分野について協議しました。

今回が国連副事務総長として初来日となるエリアソン氏は28日（木）、東京・内幸町の日本記者クラブで記者会見を行い、悪化するシリア情勢や核問題に揺れる朝鮮半島などについて話しました。中国、韓国に続いて日本を訪れたエリアソン氏は、「東アジアの安全保障と安定は、当該国だけでなくグローバルな安定につながっている」と述べ、各国政府が対話によって緊張関係を軽減する努力を行うよう期待を表明了。また、「かつて国連は紛争調停に重要な役割を果たしてきたが、現在はシリア、マリ、北朝鮮情勢など、いずれも国連のプレゼンスが感じられない」との指摘に対しては、「平和的な紛争解決に向けて国連が効果的に対応す



日本記者クラブで「東アジア情勢と国連」をテーマに記者会見を行うヤン・エリアソン国連副事務総長（2月28日）©UNIC Tokyo/Hiroaki Yamaguchi（以下同）



明治大学で学生たちとのダイアログに出席した副事務総長（2月28日）



「開発なくして平和はなく、平和なくして開発もあり得ません。そして、人権の尊重がなければ、平和も開発もないのです」と学生たちに語りかけた（2月28日）



第5回アフリカ開発会議（TICAD V）の名誉大使を務める歌手のMISIAさんを激励するエリアソン国連副事務総長（2月28日）

るには、安全保障理事会（安保理）からの全面的な支援が欠かせない。シリアの問題については、安保理の統一的な意見が現れておらず、それが国連の弱さにつながっている」と述べ、特に常任理事国は国際の平和と安全に大きな責任があることをより強く認識してほしいとの考えを示しました。

同日午後には、エリアソン副事務総長を招いた「学生たちとのダイアログ」が明治大学で行われました。会場となった明治大学は、国連と高等教育機関とを結ぶグローバルなイニシアチブ「国連アカデミック・インパクト（UNAI）」に参加している日本の大学の一つです。同様にUNAIメンバー校である立教大学と国際大学、そして国連広報センターがこのイベントを主催しました。

冒頭の講演の中で最も印象的なエリアソン氏の言葉は、「開発なくして平和はなく、平和なくして開発もあり得ません。そして、人権の尊重がなければ、平和も開発もないのです」でした。そして、自身が関わった紛争解決に向けた国連の調停活動を振り返り、交渉において最も重要なのは「人間同士の個人的な信頼関係の醸成」であると述べました。

続く質疑応答セッションでは、日本からUNAIに参加するその他大学の学生からも熱心な質問が相次ぎました。将来のキャリアに関する問いに対し、エリアソン氏は、「必ずしも国連への就職に絞るのではなく、自らの地域の市民・企業活動において

様々な機会を捉えて関わっていくのもよいでしょう。ローカルなところから地球規模の課題への解決を探ってください」と、集まった学生たちにアドバイスしました。また、英語の習得については、「様々な国籍を持つスタッフが働く国連のような国際機関では、コミュニケーション手段としての英語が重要です」と述べ、その重要性を強調しました。

エリアソン副事務総長はその後、今年6月に横浜市で開催される第5回アフリカ開発会議（TICAD V）の名誉大使を務める歌手のMISIAさんと会談し、激励しました。

副事務総長の強い要望もあり、訪日プログラムの最終日となる3月1日（金）には東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県石巻市を訪れました。石巻市では、巨大地震と津波による死者・行方不明者が約3,500名を数え、全ての中心市街地を含む市の13%が浸水しました。

エリアソン氏は亀山紘市長および市の関係者から被害状況について説明を受けた後、震災当日に4,000人以上が避難した高台の日和山公園から、海岸の深刻な被災状況を視察しました。

その後、市内の門脇小学校を訪れ、小学生との交流のひと時を過ごしました。同小は、津波による浸水やその後に発生した火災によって大きな被害を受けたため、現在、中学校の3階を間借りして授業を行っています。エリアソン氏との交流を行ったのは、そこで学ぶ6年生の皆さんでした。流暢な英語での歓迎の言葉に続いて歌も披露してくれた子どもたち。授業で学んでいる世界の出来事について副事務総長が尋ねると、元氣な返事がたくさん戻ってきました



被災地の石巻市を訪れ、高台から被災状況の説明を受ける副事務総長（3月1日）©UNIC Tokyo（以下同）



震災当日に4,000人以上が避難した高台の日和山公園から、海岸の深刻な被災状況を視察（3月1日）



門脇小学校の児童を教室に訪れて。津波被害にあった同小の児童は現在、門脇中学校の教室で授業を受けている（3月1日）



廊下で待ち受けていた1年生の質問に笑顔で答えるエリアソン副事務総長（3月1日）



旧門脇小学校などが残る南浜町地区を視察（3月1日）

た。教室のすぐ外では好奇心いっぱいの1年生が待ち受け、副事務総長と言葉を交わすシーンも見られました。

「最大の被災都市から世界の復興モデル都市をめざす」。亀山市長から伺った石巻市のビジョンが、現実のものとして強く感じられる視察を終え、エリアソン副事務総長は翌2日、日本から国連本部のあるニューヨークへと出発しました。

— 記者会見の動画はYoutubeの日本記者クラブ専用チャンネルで見ることができます。

<http://www.youtube.com/user/jnpc>

— 学生たちとのダイアログの様子は以下をご覧ください。

<http://www.academicimpact.jp/meiji/topics/2013/03/08200634/>

エリアソン副事務総長 プロフィール

潘基文（パン・ギムン）事務総長の任命により、2012年7月1日に副事務総長に就任。2007年から2008年にかけて、事務総長のダルフル特使を、それ以前には第60回国連総会議長を務めています。2000年9月から2005年7月にかけては、スウェーデンの駐米大使を務めていました。2006年3月、エリアソン氏はスウェーデン外相に任命され、2006年秋の選挙まで在職しました。

エリアソン氏は初代の国連人道問題担当事務次長として、アフリカやバルカン諸国での活動に携わりました。また、地雷、紛争予防、人道援助に関するイニシアチブも手がけています。

2013年の国際年が正式にスタート

国連は2013年を「国際水協力年」および「国際キノア年」にそれぞれ指定しています。2月には国際年の正式なスタートを記念する行事が行われ、今後の活発な取り組みが期待されています。

国際社会が一年を通じて共通の問題に取り組む国際年は、グローバル社会が抱える大きな課題について、「相互依存」の精神に基づいて考え、それぞれの地域で行動を起こすことを目的としています。2013年の国際年が制定された背景には、どのような課題があるのでしょうか。一緒に見てみましょう。

国際水協力年

International Year of Water Cooperation 2013

国連は2013年2月11日、国際水協力年を正式に開始しました。各国が水という貴重な資源を平和と開発に資する形で管理することを目指し、協調してこれに取り組むための基盤を提供することを目指します。

「水は人間と地球の福利の中心にあるものです」潘基文（パン・ギムン）国連事務総長は「2013年国際水協力年」に向けたビデオ・メッセージの中でこのように述べるとともに、「私たちは、この脆弱で有限な資源である水を保護し、慎重に管理するために協力しなければなりません」と訴えました。

世界人口の半数以上の人々が日々の暮らしを複数の国で共有された水資源に頼って生活しており、また、世界全体の90パーセントにおよぶ人々の居住している国では、河川や湖沼の流域を他国と共有しています。しかし、世界276の国際河川流域のうち、その60パーセントではいかなる共同管理体制も構築されていません。

事務総長は、需要の高まりと気候変動に伴い、すべての人が良質な水を利用する機会を確保するためには、各国が協力して取り組むことが極めて

重要になると強調しました。

「水に対する圧力は、毎年高まり続けています」と事務総長は述べています。「世界の3分の1の人々は、すでに中程度～深刻な水ストレス状態となっている国で暮らしています。農民と遊牧民、工業と農業、都市と農村の間では、それぞれ競争が高まっています。水資源の上流と下流、国境といった枠を超えて、私たちは現在と未来を見据え、すべての人の利益のために協力する必要があります」



©UN Photo/Ky Chung



タジキスタンからの提案を受け、2010年の国連総会で「国際水協力年」が宣言されました。2013年は、持続可能な経済開発、気候変動、食料安全保障など、水の協力に関する様々な面について、関心を高め、迅速な行動を促す年になるでしょう。

「水資源の過剰利用、管理、資金調達など、これらすべての側面が極めて重要であり、様々なレベルでの協力が欠かせません」と、国連教育科学文化機関（UNESCO）の科学専門官であるアナ・パーシク氏は、国連本部での国際水協力年の開始を記念する記者会見で述べました。「水が人の暮らしに不可欠であるのは当然ですが、この地球を守り、持続可能な形で管理しようという視点に立てば、人の暮らしに留まらず、水は地球上の生命全体にとって極めて重要なものなのです」

国際水協力年ウェブサイト（英語）

<http://www.unwater.org/watercooperation2013.html>

国際キノア年

International Year of Quinoa 2013

国連およびボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルーのアンデス共同体の高官は 2013 年 2 月 20 日、「国際キノア年」を正式に開始しました。何千年もの間、伝統的に培われてきた食料「キノア」の栄養価、経済性、環境および文化的価値についての認識を高めることが、国際年に制定された目的です。

「国際キノア年が、食料と栄養の安全保障、特に世界の小規模農家における貧困の削減、そして環境的に持続可能な農業をめざす上で、キノアの可能性について知るきっかけとなることを期待します」と潘基文（潘・ギムン）国連事務総長は、国際年の開始にあたり国連本部で述べました。

潘事務総長はキノアがアンデス地方の「たぐいまれな」、「文化的よりどころ」であるとし、キノアがすべての必須アミノ酸、微量元素、ビタミンを含む一方、グルテンは含まないことを説明しました。

この小さな穀物は適応性が高く、気温摂氏マイナス 8 度から 38 度、海拔ゼロメートルから 4,000 メートルまでの高地でも生育し、水分が少なくても影響を受けません。

このように高い適応力を備えたキノアは、農地が不毛で、栄養不良率の高い地域において現実的な代替食料であるといえます。国連食糧農業機関（FAO）の試算によれば、2010 年には栄養不良に苦しむ人の数は 10 億人に上り、その大半が開発途上国に暮らす人々であるとされています。



事務総長を挟んで、ボリビアのエボ・モラレス・アイマ大統領（左）、エレディア・ウマラペルー大統領夫人（右）。二人は国連食糧農業機関（FAO）の国際キノア年特別親善大使を務めている（2013 年 2 月 20 日）©UN Photo/Mark Garten

世界の飢餓人口を半減させることは、2015 年を達成期限とする国際的に合意された貧困対策目標である国連ミレニアム開発目標（MDGs）の一つです。

食料生産の増大、貧困の削減、キノアなどの栄養価の高い食料へのアクセスを高めることにより、「南米の多くの国が、MDGs の達成に向け大きく前進しています」と事務総長は述べています。

FAO によると、年間 70,000 トンのキノアの生産量のうち、ボリビアとペルーで半分以上の割合を占めています。ケニア、インド、北米、欧州など、キノアの栽培は拡大していますが、キノアの大半は、アンデスのアルティプラーノ（高原地域）において伝統的な方法で栽培されているのです。

2011 年の国連総会において、国際キノア年を定めることでキノアの価値を称えようとの決議が採択されました。これは、193 の加盟国からなる国連として、アンデスの先住民族が「代々続けてきた自然との調和を前提とする暮らしを通じ、キノアを現在と将来世代のための食料として自然な状態で保存しよう」と取り組ん

できた」ことを認識しようとしたものです。本国際年のテーマは、「何千年も前に種をまかれた未来」です。

自らも農民出身である、ボリビアのエボ・モラレス・アイマ大統領は、国際キノア年のスタートにあたり、世界の人々は現在に至ってようやく「キノアの真価に気づいた」のであり、これは先住民族の食料や伝統的な生活様式に対する植民地主義的な軽視とは対極の意味を持つものであると述べました。

大統領はまた、キノアの需要の高まりにしたがい、世界市場においてその価格が上昇しており、キノアの伝統的な栽培・収穫方法を変えることに意欲を示す大企業にとっていっそう魅力的な作物になりつつあることを指摘しました。

モラレス大統領は、母子の栄養改善を提唱するペルーのエレディア・ウマラ大統領夫人とともに、FAO の国際キノア年特別親善大使に任命されています。

国際キノア年ウェブサイト（英語）

<http://www.fao.org/quinoa-2013/home/en/>

国連軍縮会議、静岡市で開催

国連アジア太平洋平和軍縮センター政務官

かたら お はるか
荊尾 遙



【写真・左】国連軍縮会議 in 静岡の会場【中央】左から、アンゲラ・ケイン国連軍縮担当上級代表、田辺信宏 静岡市長、佐々木敦朗 広島市副市長【上】寄稿文を寄せてくれた UNRCPD の荊尾遙さん ©UNRCPD

2013年1月30日から2月1日にかけて、第24回国連軍縮会議が静岡市で開催されました。1989年以来日本で毎年開催されているこの国連軍縮会議は、国際社会が直面している安全保障と軍縮に関連した問題について率直な対話と意見交換を行うためのフォーラムです。

第24回国連軍縮会議のテーマは「平和で安全な未来の創造：喫緊の課題と解決策」。同テーマのもと、「人道上の問題と核兵器」、「非核兵器地帯」、「小型武器」、「原子力安全と核セキュリティ」、「核軍縮・不拡散体制の現状と課題」、「市民社会の役割」そして「軍縮・不拡散教育」の7つのセッションが行われ、専門家による忌憚のない活発な議論が行われました。また最終日には、特別セッション「世界学生平和会議」と題し、静岡市の高校生平和大使及び本セッションに向けて勉強会

を重ねてきた大学生・留学生による平和と軍縮研究の発表が行われました。

今回は、3,000人以上のボランティアが関わった「平和の灯りプロジェクト」【写真上】をはじめ、静岡市をあげての会議関連イベントが多数行

われ、市内のどこへ行っても、この軍縮会議のことを市民が知っているという状況で、国連軍縮会議のホスト市としての市民の意識の高さを実感しました。軍縮問題は一般的になじみのない問題かも知れませんが、今回、静岡市で開催された国連軍縮会議には各セッションで、10倍を超える傍聴希望があったと聞いています。軍縮問題を一部の政策決定者のみならず、市民自らが自身の問題として捉えていることが伺えます。

今回の「国連軍縮会議 in 静岡」の特徴として、インターネットでの情報発信が挙げられます。実際に会議に参加できなくても、オンラインで会議を傍聴したり、国連広報センターとも連携したフェイスブックや静岡市の学生がレポートしたブログも作成され、一段と開かれた議論の場とすることができました。

一方で、情報があふれる中、「軍縮・不拡散教育」のセッションで提言がなされたように、軍縮の専門家と教育の専門家による

ナビゲーションの必要性も今後の課題です。

さて、国連アジア太平洋平和軍縮センター (UNRCPD) があるのはネパールのカトマンズです。皆さん、ネパールと言えばヒマラヤをイメージする方が多いかもしれません (実際、冬の天気の良い日には、ヒマラヤ山脈をオフィスからも見ることができます)。先日、広島・長崎のことを知っていますかと、ユニセフでボランティア経験もあり、日本にも関心のあるネパールの20代の若者に聞いたところ、知らないようで驚きました。しかし、30代以上のネパール人の中には、よく知っている人もいます。ネパールでは1996年から2006年までの間、内戦が続いていたため、その際、どういう教育の機会があったかによって、人々の意識は異なるようです。

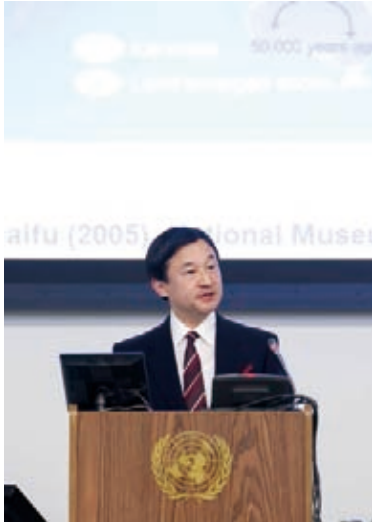
今回の軍縮会議でも、教育の重要性が再確認されました。次回の国連軍縮会議25周年に向けて、どのような会議を行うことができるか、皆さんも引き続き、ご注目下さい。

国連アジア太平洋平和軍縮センターでは、国際的な軍縮・不拡散に関する条約、国際約束及び規範の完全実施のための普遍化の促進と実質的な支援の提供等様々な活動を行っています。また、一般市民の意識を高めるための平和・軍縮教育の促進及び軍縮に向けた国際的・地域的取組への支援を行っています。

http://www.unrcpd.org.np/disarmament_issues.html

TOPICS@UN

◎皇太子さまが国連本部で演説



©UN Photo/Eskinder Debebe

ニューヨークの国連本部で3月6日、「水と災害に関する特別会合」が開かれ、皇太子さまが英語で基調講演を行われました。

「人と水災害の歴史を辿る－災害に強い社会の構築のための手がかりを求めて－」と題された約30分間の講演の中で、皇太子

さまは東日本大震災で発生した津波による被害についてスライドを用いながら説明され、水の破壊力のすさまじさを強調されました。

また、鴨長明の『方丈記』をはじめ過去の文献に残された災害の記述を紹介し、「災害の歴史をたどるのは、過去の災害経験が次なる災害に備えるための最善の教訓を示唆してくれるからに他なりません」と述べられました。そして、「有効な手段や歴史から学んだ知恵を組み合わせることによって、私たちはよりよく災害に備えられた社会を創っていくことができます」と呼びかけられました。

特別会合は、「国連水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」が開催し、各国の防災担当者や専門家などが参加。皇太子さまは同諮問委員会の名誉総裁を務められています。日本の皇族による国連本部での講演は今回が初めてです。

皇太子さまの基調講演の全文(日・英)は、以下の宮内庁ホームページに掲載されています。

<http://www.kunaicho.go.jp/okotoba/02/koen/koen-h25az-kokuren.html>

国連水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)
ウェブサイト(英語)
<http://www.unsgab.org/>

TOPICS@UN

◎青少年に関する特使に29歳の男性



©UN Photo/JC Mcllwaine

潘基文(パン・ギムン)国連事務総長は1月17日、アハメド・アルヒンダウィ氏(ヨルダン)を青少年(ユース)に関する特使に任命したことを発表しました。

潘基文事務総長は、5カ年行動計画において、「女性と若者と協力し、女性と若者のために働くこと」を最優先事項の一つに据えています。その意味で、青少年に関する特使は、市場最大規模の若者層のニーズに取り組むことになります。

若者の代弁者として数多くの実績のあるアルヒンダウィ氏は、広範な知識と責任をもって、地方、地域、国際レベルにおける若者の問題に取り組みます。同氏は2012年12月から、世界銀行が出資するアラブの政策と参加を強化するための制度開発に関するアラブ連盟のプログラムのチームリーダーを務めています。

TOPICS@UN

◎国連子どもツアーがNY本部でスタート

国連ビジター・センターは2月11日、小学生を対象にした子どもツアー(UN Children's Tours)を開始しました。ゲームやクイズ、パズルなどを通じて、子どもたちが国連のはたらきを知り、自分たちの生活に国連がどのように関わっているのかを学ぶことができます。

初日には、国連のユース・チャンピオンを務める女優のモニーク・コールマンさんが駆けつけ、子どもたちと一緒にツアーに参加してくれました。



©UN Photo/Mark Garten



詳しくはこちらから
http://www.un.org/wcm/content/site/visitors/home/tours_ticket/children

国連だより

アカデミック・インパクト

国連広報センターは2012年11月下旬、東北大学を2011年の国連デーから1年ぶりに訪れ、大学の震災復興と持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて視察しました。震災後1カ月という早い段階から「災害復興新生研究機構」を立ち上げ、大学が一丸となって進めているプロジェクトについて、震災復興推進担当理事を務める原信義先生【写真・左】からお話を伺いました。



国連アカデミック・インパクト参加大学に聞く～東北大学編～

「災害復興新生研究機構が目指すのは、学術横断的な調査・研究を通して人類に共通する災害復興問題への貢献をすることです。世界の中で、これだけの災害を経験した唯一とも言える大学として、私たちはその成果を社会に還元しながら復興に役立ちたいと考えています」。原先生はまず、この度の震災で大きな被害を受けた東北、ひいては日本の復興の先導を目指す大学のミッションについて熱く語り始めました。

災害は、地球上どこにでも起こりうるもの。人類社会が持続可能性を追求するうえで、今日日本が直面している困難は、いずれも世界が直面する可能性のある課題です。「研究が進めば、日本に限らず世界の防災、減災に役立つ情報を発信できます。プロジェクトには10年程度の通常より長い時間をかけて、しっかりと行っていきます」

これらのプロジェクトは、行政、地域、企業など幅広いパートナーと連携を図りながら、東北大学の教員と学生が中心となって実施されています。「災害復興新



総合地域医療研修センターでは、シミュレーションを使った各種医療技術トレーニングを行っている ©東北大学 (以下同)



被災自治体と連携し、「防災の日」には津波避難訓練「カケアガレ！日本」に協力



海洋調査船による環境調査を行い、震災の影響把握と観測システム構築をめざす

生研究機構」の下、現在8つの分野で進められていますが、特に原先生が強調されたのは「災害科学国際研究所」の新設です。

「この研究所は、世界への情報発信と連携も主眼としています。なぜなら、未曾有の被災をもたらした東日本大震災規模の災害に対して、巨大災害への備えのパラダイムを作り上げることは、東北大学の単独の力では到底不十分だからです。被災地はもとより国内外の大学、企業、自治体などとの連携が欠かせません。その意味で、国連アカデミック・インパクトの枠組みで積極的に発信したいと考えています」と原先生は、大学の意欲的なビジョンを語りました。

東日本大震災の被災地域の中心にある総合大学、東北大学。原先生のお話から、復興に全力投球する大学の使命感をひしひしと感じました。東北大学の取り組みを3回のシリーズでお伝えする特集記事は、<http://unic.or.jp/unic/highlights/> で全文を読むことができます。



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp/> / E-mail: unic.tokyo@unic.org